

検査に関わる業務委託規約

この度は、合同会社 Fine Science Laboratory（以下、「当社」とします。）の検査サービスの利用をご検討いただき、誠にありがとうございます。当社では、検査業務の受注について個別の契約書等の作成をいたしておらず、依頼書のご送付をもって本規約に同意いただき検査業務契約の申込をされたものと取り扱わせて頂きますので、予め御了承ください。

- 第1条 本規約は、当社が取り扱う全ての検査業務に対して適用されます。ただし、個別に契約書を締結している場合には、当該契約書記載の条件が適用されます。
- 第2条 依頼書の送付と当社での受理をもって、依頼書記載内容の検査業務委託契約の成立とします。
- 第3条 検査業務の申込は、依頼書と検査に使用する試料を併せてお送りください。なお、試料の当社までの送料については、お客様のご負担をお願いします。なお、試料が当社に到着するまでの保存状況については、一切の責任を負いかねます。試料の品質保全が必要な場合には、必ず事前に当社担当者にご相談ください。
- 第4条 当社の検査業務にかかる費用については、別紙料金表等に記載されている通りです。検査終了後、当社より請求書を発行させていただきますので、同書にてお支払いをお願いいたします。なお、消費税、振込手数料は別途ご負担ください。
- 第5条 当社の検査体制には万全を期すよう努力しており、当社検査結果の内容については、その検査費用の範囲内で責任を負います。しかし、検査結果やその扱い、検査結果書面等に起因する紛議または経済的負担に関して当社は一切の責任を負いません。
- 第6条 当社が実施した検査の対象は、お客様より提出頂いた試料に対してのみであり、当該試料の存在した母集団については、試料と同内容の検査結果を保証するものではありません。
- 第7条 検査結果は、電子ファイルにてお送りいたします。なお、同書面は当社の著作物であり、記載のデータ、当社商号、同書面に対する加除訂正等、同書面の信頼性を損なう恐れのある一切の行為を禁じます。一方、同書面そのものを複写し、他に利用する（第三者への開示ならびに提供、販売促進資料としての利用等）ことは可能です。また、同書面の記載内容を抜粋して、他の印刷物等に掲載もしくは利用する場合には、第三者に対して、当該内容の誤解、誤認が生じないように、信頼性を担保する必要がありますので、事前に当社へご連絡ください。
- 第8条 検査結果は希望により紙媒体での提出も可能です。なお、その場合、再発行等は正本発行日より一年以内に限り可能ですが、有料となります。また、日付の変更等はいりません。
- 第9条 検査後の検体は基本にご返却いたします。ただし、返却不要と指定された場合、検査で検体の全量を使用した場合、微生物検査の場合等をご返却できませんので、予めご了承ください。
- 第10条 検査については、迅速な対応を心掛けておりますが、場合によっては、お時間を頂く場合がございます。何卒ご容赦ください。なお、お急ぎの場合は、事前に当社へご相談ください。
- 第11条 試料の性状などにより、当社が内容を保証しうる検査が実施できない場合もあります。その場合、検査結果書面を作成しないのであれば検査費用は請求いたしません。ただし、試料の返却が必要な場合には実費送料をご負担いただきます。
- 第12条 受託した検査業務において知り得た事項については、ご依頼者およびご指定いただいた先、または法令等に基づく開示請求等を受けた場合以外には、開示いたしません。
- 第13条 ご依頼者の個人情報ならびに企業情報は、検査等にかかわるご連絡、当社が実施しております業務案内や各種情報の提供に限り利用いたします。

追補

検査結果書面のFAX及びメールでの送信に関する事項

1. FAXでの送信が必要な場合は、依頼書に受信可能なFAX番号をご記入ください。なお、弊社でお客様のFAX番号、メールアドレスなどの情報を保管、管理しないため、ご面倒でも依頼の都度、ご指定ください。
2. FAXは状況によって読み取りにくい場合もありますが、予めご了承ください。
3. メールで送信するPDFファイルには、最低限のパスワードを設定しています。但し、完全なセキュリティではなく、常識的な範囲を超えた事案（ハッキングなど）に対抗することは事実上困難です。保管や転送などには十分ご注意ください。
4. FAX番号の指定、記入間違い、アドレスの記入間違い、受信されたパソコン等に起因する情報漏洩または紛議、経済的負担に関して当社は一切の責任を負いません。
5. FAXとメールのいずれも当社の送信履歴は送信後3日で自動消去されます。以降の履歴確認などはできませんので予めご了承ください。
6. メールでの送信は、回線やプロバイダーなどの事情により、送信に遅延が生じる場合があります。
7. 当社もウイルスなどの対策には努めますが、常識的な範囲を超えた事案（ハッキングなど）が生じた場合、了承無く送信業務を停止させることがあります。また、それらに伴う紛議または経済的負担に関して当社は一切の責任を負いません。

作成 2019年4月1日
改定 2022年10月1日